

発刊に当たって

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくり、社会資本整備の最新動向、建設産業の現状や課題などを調査分析し、その結果を「建設経済レポート」として取りまとめています。

今号の建設経済レポートNo.75では、以下の内容を取り上げています。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、まず建設投資に関連し、当研究所の「建設経済モデル」へのAI適用の検証を行いました。また、今回初めて都道府県別の建設投資見通しの予測を行った他、建設業の物価に関する把握の課題と解決策を示すとともに、予測可能性について分析を行いました。次に社会資本整備に関連し、各方面への取材から、北関東・甲信ブロックの社会資本整備動向、老朽化が進む国内の社会資本ストックの現状の整理及びそれらの再生・活用の事例、そして、包括的民間委託事業について、活用の拡大が望まれる道路分野の事例と今後の展望をまとめました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、実地調査を通して、建設企業が従業員エンゲージメント向上に向けた意識・働き方改革の取組を推進する上での要点の整理、インボイス制度等の近年の制度改正が建設労働環境にもたらす変化についての仮説の検証をそれぞれ行うとともに、脱炭素化に向けた建設産業の現状について、温室効果ガス排出量の実態評価に関する指標の検討及び排出量の削減対策を整理し、今後の方向性をまとめました。そして、建設企業の経営財務について、建設企業各社の決算状況及び資金調達動向等の分析を行い、加えて、コロナ関連融資の利用状況等に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に分析を行いました。

「第3章 公共調達制度」では、公共工事における手続の業務合理化、負担軽減の取組について、受発注者双方への実地調査により状況と課題を整理し、方策を検討しました。

「第4章 建設企業の海外展開」では、近年の社会経済情勢の変化に伴い生じてきたインフラ投資の新しい動向を踏まえつつ、CAGEフレームワークによる海外展開有望国分析及び企業戦略論による垂直統合の必要性への言及等を通して、日本の建設企業の海外展開の可能性や課題を検討しました。

建設経済レポートNo.75が、インフラ整備、建設投資、建設産業に携わる皆様をはじめ、経済、国土づくりの全般に広くご関心をお持ちの方々の諸活動に貢献することができることになれば幸いです。

2023年3月

一般財団法人 建設経済研究所
理事長 佐々木 基

目次

第1章 建設投資と社会資本整備	1
「建設経済モデル」へのAI導入	1
はじめに	1
1.データ	2
2.検証環境	4
3.予測手法群	4
4.評価方法	6
5.検証結果	7
6.今後の課題	9
参考文献	10
都道府県別の建設投資の見通し	11
1.推計方法	11
2.推計結果	12
3.今後の課題	19
建設業の物価に関する把握の課題と予測可能性	20
はじめに	21
1.把握の課題	22
2.予測可能性	32
3.結論	45
4.今後の課題	46
参考文献	46
北関東・甲信ブロックの社会資本整備動向	49
1.統計指標から見た北関東・甲信ブロックの現状	49
2.北関東・甲信ブロックにおける地域建設業の現状と課題	50
3.インフラ整備による産業活性化、公共事業による地域貢献	62
4.北関東・甲信ブロックにおける建設投資の動向	73
老朽化した社会資本ストックの現状及びストックを再生・活用した地域活性化	79
はじめに	79

1.国内の社会資本ストックの現状	79
2.社会資本ストックの老朽化・高齢化の現状	83
3.社会資本ストックを再生・活用した地域活性化	97
4.本研究のまとめ	105
包括的民間委託事業の動向と展望について	108
はじめに	108
1.維持管理における官民連携の必要性と調査研究範囲について	108
2.包括的民間委託の推進	109
3.包括的民間委託の事例・動向	116
4.包括的民間委託事業に関連する新しい動向(対価支払いにおける新しい考え方の検討)	131
5.インフラ分野における官民連携のあり方とは	133
6.包括的民間委託の効果や課題と民間企業参入の可能性について	139
おわりに	142
第2章 建設産業の現状と課題	144
ニューノーマル時代の建設企業経営における意識改革・働き方改革—従業員エンゲージメント向上の視点から—	144
はじめに	144
1.建設業における組織運営の状況	144
2.組織経営に係る国の近年の施策と従業員エンゲージメント	146
3.大手建設企業における取組	148
4.中堅中小建設会社・専門工事会社における取組	159
おわりに	176
近年の制度改正が建設労働環境にもたらす変化	177
はじめに	177
1.各制度改正の概要と動向	177
2.変化の検証に向けた仮説の設定	180
3.実地調査の概要と結果の分析	186
4.仮説の検証結果と今後の課題	202
おわりに	208
脱炭素化に向けた建設産業の排出実態と削減対策	209
はじめに	209
1.脱炭素社会に向けた動向とトピック	209

2.脱炭素社会に向けた建設産業の現状	218
3.建設産業の脱炭素化に向けた取組	223
4.建設産業の脱炭素化に向けた今後の方向性	236
おわりに	239
建設産業の経営財務分析	240
はじめに	240
1.主要建設会社 40 社の決算分析	240
2.建設産業の資金繰り動向分析	250
おわりに	264
第 3 章 公共調達制度	265
公共工事における書類簡素化・デジタル化による負担軽減のための取組	265
はじめに	265
1.公共工事の手続における業務合理化の概要	265
2.提出書類の削減、簡素化の取組	267
3.工事情報共有システム	278
4.遠隔臨場	288
5.公共工事の手続の業務合理化に関する方策の提言	294
おわりに	296
第 4 章 建設企業の海外展開	297
建設企業の海外展開とインフラ投資の新しい動向	297
はじめに	297
1.海外展開国	297
2.海外展開方策	315
3.海外競合企業動向	327
4.結論	331
参考文献	332